

Ⅱ. スィーサー体制下のエジプトの現状と課題

横田 貴之 (日本大学 准教授)

本報告の目的は、エジプト情勢の現状分析である。具体的には、①大統領選挙にまで至る最近のエジプト政治の概観、②エジプトが直面する重要課題である治安・経済の分析、③今後成立するであろう「スィーサー体制」の課題と展望の検討、の3点である。

2013年7月のクーデタ以降、エジプトでは暫定統治が行われている。そこでは、軍主導の民政移行が進められ、クーデタを支持した支配的エリートの権益が確認・強化が確認された。他方、ムスリム同胞団などイスラーム主義勢力は政治的に周縁化された。2014年1月の新憲法制定は、暫定統治下の政治体制をエジプト国民が承認したことでもあった。

エジプトでは、5月26～28日に大統領選挙が実施された。最有力候補は、暫定政権の実質的なトップであるスィーサー前国防相で、対抗馬の左派政治家サバーヒーに対して圧勝することが確実視されている。イスラーム主義勢力からの立候補者はなかった。反体制派の活動は低調で、同胞団は「テロ組織」指定後も抗議活動を継続しているが、その規模と頻度は縮小傾向にある。青年運動も分裂を繰り返しており、現在のところは大きな抗議活動を先導できる状況にはない。なお、イスラーム過激派も各地でテロ事件を行っているが、大統領選挙の大勢に影響を与える規模ではない。

現在のエジプトが直面する最大の課題は、いかにして治安回復を達成するかである。昨年のクーデタ以降、抗議デモやテロ事件により治安情勢は不安定なままである。最近では、シナイ半島を拠点とするイスラーム過激派の「エジプト本土」への浸透が顕著である。この事態は観光収入・FDIの低迷を招き、「1月25日革命」以降の経済停滞の一因となっている。さらには、シリア内戦からの帰還兵がエジプト国内でテロ事件に関与するのではないかという懸念も生じつつある。クーデタ以降、エジプト経済はサウジアラビアなど湾岸産油国からの財政支援によって一息をついている状態である。暫定政権は積極的な公共事業投資により、経済回復を目指している。しかし、構造的な経済問題は依然としてそのまま残っている。観光業・FDIは完全な回復に至らず、財政赤字・補助金・軍の経済権益はほぼ手つかずのままである。

スィーサーは民主主義よりも安定を優先する姿勢を示しており、「テロとの戦い」を最優先課題とするであろう。スィーサー体制は、ムバーラクの権威主義的な政権運営を踏襲しつつも、スィーサーの国民的人気に鑑みれば、個人的カリスマを活用したナセルの統治を取り入れると考えられる。新体制下での経済回復の鍵は、治安回復の可否、湾岸諸国からの支援継続の有無にかかっている。ムバーラク期同様、外貨導入型の経済発展が追及されるであろう。また、外交政策はムルシー期の独自外交に修正を加え、ムバーラク期に類似したものになるであろう。域内政治ではサウジ

アラビアとの関係が最重視され、イスラエルとの関係は維持される。また、米国との関係改善にも動き出すであろう。